

# 2015(平成27)年度 事業報告

## 「原子力再生」に向けた足場固め

### 1. 地域連携・支援

#### 1. 福島復興支援

福島第一原子力発電所事故により被災・避難した福島の方々の不安を取り除き、復旧・復興の一助となるよう関係自治体等との連携を深め、地域に寄り添った支援を継続するとともに、様々な場を活用した情報発信に取り組んだ。

#### (1) 地元ニーズに寄り添った支援

##### ①放射線に関する正しい知識の普及

富岡町の住民を対象とした放射線勉強会の開催を支援した。役場会議室や住民交流サロン等で全3回開催(11月、12月、3月)し、計25名が参加した。質疑内容を「富岡町放射線勉強会対話集」として取り纏め、町へ報告した。

##### ②双葉8町村勉強会支援

原子力発電所立地町を含む双葉郡における復旧・復興に向けた取り組みを進める上での自治体間の情報共有や連携強化、将来を担う若手職員の視野拡大を目的として、双葉8町村職員が参加する勉強会を全3回開催(7月、10月、2月)し、延べ44名が参加した。浪江町(現状と復興に向けた取り組み)、葛尾村(復興計画策定と現状報告)、川内村(現状と課題)、富岡町(現状と課題)からの話題提供を受け、双葉郡の将来や各自が抱える課題等について、情報共有および意見交換を行った。

#### (2) 福島に関する情報発信

##### ①会員フォーラムの活用による福島の状況紹介

会員企業や関係者へ福島の状況を紹介する機会として、第4回原産会員フォーラム(10月開催、参加者51名)において、長崎大学の高村昇氏より「放射線被ばくと住民の健康管理」と題し、福島第一原子力発電所事故の教訓から原発災害による被ばくの健康影響管理の現状、住民の安全・安心を保障する医療制度の確立などについ

て、また、福島大学うつくしまふくしま未来支援センターの開沼博氏より「福島復興の現状の理解に向けて」と題し、福島の現状や企業の福島への向き合い方などについて、それぞれ講演いただいた。

##### ②原産年次大会での福島セッション継続開催

第48回原産年次大会(4月)の福島セッションにおいて、「ふくしまの未来予想図」をテーマとして、現地で様々な活動に取り組む方々に登壇いただき、若い世代が福島の状況をどのように見てどのような未来を描いているのかを伝えるとともに、福島をとりまく現状を共有し、復興に向けた取り組みについて考えた。

##### ③ホームページ等による情報発信

福島の状況や関係者の取り組み等を産業界関係者はじめ広く一般へ発信することを目的として、ホームページやWEB原子力産業新聞等に避難状況や福島第一原子力発電所の状況等を掲載した。

##### ④福島物産品への支援

風評被害の払拭の一助として、第48回原産年次大会において福島物産を販売するとともに、原子力新年の集いにおいて福島産の米を参加者へ配布・紹介した。ウィーンで開催されたIAEA総会(9月)の日本展示ブースにおいても、各機関が一丸となって福島第一原子力発電所の事故対応が進展している姿をアピールするとともに、福島県産の日本酒等を紹介した。

### 2. 地域との連携

#### (1) 地方関係組織との協働

地方関係組織(5団体)との意見交換会(6月)、および地方関係組織とエネルギー関連組織(4団体)を合わせた9団体との合同意見交換会(10月)を開催した。

次世代層への理解促進活動として、東北エネル

ギー懇談会との協働による首都圏大学生を対象とした「被災地とエネルギーを学ぶ旅(女川スタディツアー)」(8月)、中国地域エネルギーフォーラムとの協働による電源立地地域の学生を対象とした「エネルギーを学ぶ旅in松江(島根スタディツアー)」(9月)をそれぞれ開催した。

## (2) 地域関係団体との意見交換

全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)幹事会(7月)において「最近の世界の原子力動向と原産協会の活動について」と題する情報提供および意見交換を行った。また、全国原子力発電所立地市町村商工団体協議会(全原商)等、原子力関連施設と深く係りのある団体等との情報・意見交換を通じて地域の課題を把握するとともに、事業への協力等を行った。

第48回原産年次大会(4月)の併設展示会では、海洋生物環境研究所と協力し、福島第一原子力発電所事故後の福島周辺海域の放射能モニタリング調査に関するパネル展示を行った。

## II. 提言・理解活動

### 1. 国民および産業界への働きかけ

#### (1) 原産年次大会

第48回大会を「なぜ原子力か？」を基調テーマとして、4月13-14日に東京国際フォーラム(東京・千代田区)において開催した。国内外関係者、一般市民等約950名(海外参加者約110名)の参加を得た。

「なぜ原子力か—世界の観点」「このままでいいのかニッポン」「ふくしまの未来予想図」のセッション構成のもと、国内外関係者による講演や議論を通して、世界ではエネルギーセキュリティや温暖化対策の側面から原子力発電の維持・拡大を志向する国が多いこと、日本では事故を教訓として原子力のリスクとベネフィットを認識し国民とのコミュニケーションを進める必要があること、将来の福島を担う若い世代の取り組みへの理解・支援が重要であること等、産業界関係者が認識を共有し、問題を提起するとともに課題解決策を検討した。また、46社約70名のメディア関係者の参加を得て、登壇者インタビュー等関連記事が広く

発信された(記事掲載12件、その他採録記事3件)。

第49回大会は2016年4月12-13日に東京国際フォーラムで開催することとし、「Energy for Us—未来へつなぐ原子力」を基調テーマに、「世界が期待するエネルギーとは」「新たな未来へつづく浜通りのいま」「この国の未来とエネルギー問題」のセッション構成によるプログラムを企画し、開催に向けた準備を進めた。

#### (2) 特別会員フォーラム

SNS等の新しい情報メディアを活用し、原子力関連情報をどのように届け理解につなげていくか糸口を探るべく「女性に届く情報とは?—SNS時代における情報発信の在り方を考える—」をテーマとして、12月10日に日経カンファレンスルームにおいて特別会員フォーラムを開催し、女性39名を含む89名が参加した。

女性を対象としたインターネットサービスを行ってきた読売新聞の福士千恵子氏と、福島第一原子力発電所事故直後より原子力関連情報をTwitterで発信してきた東京大学の早野龍五氏に登壇いただき、受け手の考え方や数ある書き込みの中から見てもらう工夫やコツなど、経験を踏まえたお話しをいただいた。

#### (3) 情報発信ツール

##### ①WEB原子力産業新聞

速報性の向上と豊富な情報発信を目指し、2015年度より、これまでの印刷媒体から日々の更新情報をメール配信するWEB版へ完全移行した。福島第一原子力発電所事故に伴う廃止措置・汚染水問題、被災地復興の状況、エネルギー政策、再稼働等を巡る国内動向、各月の原子力発電運転状況、海外の原子力動向を継続的に取り上げたほか、以下のとおり特集記事、連載企画を掲載(主なもの、掲載開始順)した。また、随時会員紹介、有識者エッセイも掲載した。

- ・第48回原産年次大会のセッション内容紹介
- ・『福島第一原子力発電所事故後の安全性向上への取り組み』(国内各事業者の取り組み、欧米の取り組みについて動画も活用して紹介)
- ・『NECGコメンタリーシリーズ』(米国有識者による電力自由市場が原子力に与える影響に

関するメッセージを紹介)

- ・『脱原子力 ドイツの実像』(脱原子力政策の決定から4年以上経過したドイツについて、現地取材・有識者による解説・インタビュー等を通じ実像を紹介するとともに、書籍化して各種イベント等で配布)
- ・『震災から5年～福島復興と再生に向けて』(復興に向けて取り組む方々の声をインタビューシリーズとして紹介)

## ②ホームページ

福島関連ニュース、国内外原子力関連ニュース、当協会の諸活動の概要、会長年頭所感、時宜に応じた理事長メッセージ等、情報を速やかに発信した。また、国内原子力情報を英文ニュース「Atoms In Japan」として、海外を中心に計212件配信した。

SNS(Twitter、Facebook)の活用による迅速かつ広範な情報発信を図るとともに、英語版サイトを大幅刷新し改善に努めた結果、年間ページビュー数は85,800と2014年度36,000から大幅に増加した。また、WEB原子力産業新聞でのドイツ特集や福島関連インタビュー等内容の充実により、一般向けサイトの年間ページビュー数は2014年度380,000から962,800へ増加した。

## ③ニュークレオニクス・ウィーク日本語版

原子力専門家による監修を経て、米国プラッツ社発行の原子力専門情報誌「Nucleonics Week」の日本語版を毎週英語版発行翌日に発行し、購読者へ計51回配信した。

## ④世界の原子力発電開発の動向

国内外の電力会社、原子力発電所、燃料サイクル施設等の関係機関の協力を得て、原子力発電の最新のデータならびに動向に関する調査を行い、各施設の最新の状況等を取り纏め、2015年版を発行した(4月)。各国の発電所における原子炉廃止措置と安全対策への取り組み状況の調査結果を前年に継続して掲載するとともに、解説記事として、各国の2014年の原子力政策の動向、原子力発電所の稼働状況等を記述

した。

2016年版の発行に向けて調査を行い、進展が著しい中国を中心とするアジア地域での建設・運転開始の状況、新規導入国の計画に焦点を当てて取り纏めた(2016年4月発刊)。

## (4) メディアとの連携強化・情報提供

### ①プレスブリーフィング等の開催

第48回原産年次大会(4月)での共同記者会見をはじめ、理事長による時宜に応じた話題の説明やコメントを踏まえて意見交換等を行うプレスブリーフィングを毎月開催した(延べ参加者年190名)。

更に、原産年次大会での海外登壇者への個別インタビューの機会を創出し、海外から見た日本の原子力に対するメッセージの発信につなげた。

### ②論説委員、個別メディアへの情報提供

原子力を巡る情勢や当協会の活動に関する各メディアからの127件の問合せに対し、最新のデータや情報等を基に情報を提供した。

また、原子力産業界の活動に対する理解を得るため、科学や原子力を担当する主要紙論説委員と会長との懇談会(11月)、ならびに各メディア科学部長と理事長との意見交換会(3月)を開催した。

### ③立地地方紙との連携

立地地方紙の東京支社長などへの原子力情報提供の一環として、浜岡原子力発電所における安全対策の現状を視察(11月)し、原子力の安全確保への取り組みについて意見交換等を行った。

## 2. 次世代層、女性層等への働きかけ

### (1) 不安をもつ層・関心が薄い層への働きかけ

#### ①次世代・若手社会人ワークショップ

将来を担う世代を対象に、広くエネルギーについて自らの問題として理解を深め、同世代層との議論を通じて自らコミットできる結論を導き出すことを目的として、2013年度に当協会が立ち上げ実施した「次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップ～30年後の社会

とエネルギーはどうあるべきか〜」は、実施主体を中立的な外部組織へ移行し、当協会は協賛者との仲介、資金提供、情報提供、運営等の面から協力することとした。

また、同ワークショップの枠組みを活用し、対象層を若手社会人に拡大した「若手社会人によるエネルギーワークショップ」を東京大学駒場キャンパスで開催(1月)し、当協会会員17社34名が参加した。

## ②次世代層との対話集会

大学生を主な対象として、エネルギーや原子力、高レベル放射性廃棄物の処分問題などについての情報提供と意見交換を行う対話集会(出前授業)を全国の大学16校およびNPO主催勉強会などで23回開催した(延べ参加者数1,800名)。2014年度に続き福井大学では、近隣の大学・高専など3校と協力し、高レベル放射性廃棄物の処分問題を自らの問題として考えることを目的とした「グループ討論型対話集会」を行った(12月)。この討論会の様子はNHK福井のニュースで報道された。

## ③被災地へのスタディツアー

首都圏の文系女子大学生を主な対象に、エネルギーに関する情報提供と原子力への理解促進を目的として、東北エネルギー懇談会との協業による「被災地とエネルギーを学ぶ旅(女川スタディツアー)」を開催した(8月)。2014年度に続き第2回目の開催となる今回は15名が参加し、東北電力(株)女川原子力発電所の見学や学生同士による意見交換を実施した。

## ④産消交流スタディツアー

電源立地地域である島根県の教育学部大学生を主対象に、原子力について考えるきっかけ作りと原子力利用への理解促進を目的として、中国地域エネルギーフォーラムとの協業による「エネルギーを学ぶ旅(島根スタディツアー)」を初めて開催した(9月)。県内18名、首都圏理系大学院生9名の学生が参加し、中国電力(株)島根原子力発電所の見学や学生同士による交流・意見交換を実施した。

## ⑤女性層との対話

原子力に不安をもつ子育て主婦層ネットワークの代表メンバーに第48回原産年次大会(4月)に参加いただき、大会で交わされた議論やエネルギーに対する考え方等について、率直な意見・感想を伺った。

## (2) 理解と知識がある層への働きかけ

### ①大学連携SNS

エネルギー・原子力への理解促進および原子力関連産業の人材確保を目的として、大学・高専学生を対象とする双方向コミュニケーション・プラットフォーム(SNS)を活用した情報提供等を行った。特に機械、電気、電子分野の教員とのネットワーク拡大を進めるとともに、学生の登録を促進した(登録数は学生・教員を合わせて約320名)。

実際に顔を合わせる会合(リアルミーティング)を学生19名の参加を得て開催し、原子力発電所内部のヴァーチャル見学や意見交換を実施した(2月)。

### ②JAIF地域ネットワーク

各地域の理解層(JAIF地域ネットワークメンバー)による地域活動・勉強会等の開催支援(松山、柏崎、弘前、山口県上関町、青森)とともに、メンバー間の相互交流を目的とする情報・意見交換会を実施した。

東京においてネットワークメンバーと原子力に不安を持つ子育て主婦層ネットワーク代表メンバーによる「毎日の暮らしの中のエネルギー大消費地と電力生産地からの視点」に関する意見交換会(4月、25名参加)、上関町において上関原子力発電所建設予定地の見学会および「新規立地点における課題」に関する意見交換会(12月、28名参加)を行った。

### (3) 原子力に関する意識調査

当協会の理解促進活動をより効果的に進めることを目的に、次世代層や主婦層の原子力に対する賛否や今後更に伝えるべき情報を明らかにするため、18歳から69歳の男女を対象として、原子力に関する認識や関心等について調査した(3月)。

### 3. 第三者性を活かした立場からの意見、提言 発信

エネルギー政策、安全規制の動向、その他国内外の情勢を把握し、時宜にあったテーマによる理事長メッセージを15回発信した。

また、発言力のあるオピニオンリーダーへメッセージを広く周知し、原子力の重要性への認識を高めるため、当協会がこれまでの活動を通して培ってきた政策関係者、有識者・学識者、地域関係者等の人的ネットワークを整理して発信先を拡大し適宜情報を提供した。

## III. 人材の確保・育成

### 1. 原子力人材育成ネットワーク

産官学における原子力人材育成を効率的・効果的に進めるための連携プラットフォーム「原子力人材育成ネットワーク」(以下、ネットワーク)について、日本原子力研究開発機構(JAEA)および原子力国際協力センター(JICC)とともに共同事務局を担うほか、実務段階人材育成、初等中等教育支援の2つの分科会の事務局を担当している。

ネットワークでは、産官学共通指針として、10年後の原子力のあるべき姿を実現するための「原子力人材育成ロードマップ(以下、ロードマップ)」(人材育成の対象を教育段階、若手技術者、中堅技術者、海外人材育成の4つに設定)が策定された。

産官学の関係機関は、「ロードマップ」に基づき人材育成・確保を実施することとなっている。ネットワークでは4月に、とくに国を挙げて戦略的に取り組むべき3つの重要事項について提言した。

- ①研究炉等大型教育・研究施設の維持
- ②海外原子力人材育成の戦略的推進
- ③戦略的原子力人材育成のための司令塔の設立検討

当協会では、以下のとおり、ネットワーク事務局活動のほか、個別の人材育成事業を実施している。

#### ①ネットワーク共同事務局としての主な活動

ネットワーク活動の基本方針を決定するための運営委員会を2回開催(8月、3月)するととも

に、運営委員会開催に先立ち、ネットワーク活動全体の企画、検討、評価を行うため、企画WGを3回開催した(7月、11月、3月)。ネットワーク活動報告会を開催した(3月)。

#### ②実務段階人材育成分科会

産官学連携による実務段階の人材育成に関する情報共有、安全確保に必要な技術の維持・向上、各企業・機関の人材育成の取組み状況の体系的整理および可視化を目的として、本分科会を4回開催した。学協会ならびに電力会社の継続研鑽(CPD)の取組みの調査・比較、電事連などで実施されている「業務知識の標準化」の検討状況の適切なフォローと、その教育・訓練プログラムのあり方について検討するとともに、四国電力(株)原子力保安研修所を見学し原子力発電所の運転・保守に関する教育訓練の実情を把握した。

#### ③初等中等教育分科会

大学、企業、関係団体等で実施されている小中高校におけるエネルギー・放射線等の教育支援のため、本分科会を全3回開催した。また、分科会活動の一環として、北陸原子力懇談会および中部原子力懇談会との協働により、全国中学校理科教育研究会(全中理)全国大会(8月、富山市)にブースを出展(教員120名訪問)し、簡易霧箱、PCL(ポリカプロラクトン)等の実験デモンストレーションの実施や資料配布による教員への情報提供、教員との交流による教育現場のニーズ把握に努めた。

#### ④「Japan-IAEA Joint原子エネルギーマネジメントスクール」の開催

東京大学原子力専攻・原子力国際専攻、JAEAおよびJICCと共同、ならびにIAEA共催で、原子力発電新規導入国と日本の若手リーダーの育成を目的とする「Japan-IAEA Joint原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMスクール)」を東京と東海村において開催した(6月)。インドネシア、エジプト、カザフスタン、サウジアラビア、タイ、チェコ、トルコ、バングラディシュ、ベトナム、ポーランド、マレーシア、リ

トアニア、中国の13カ国から、国の機関等に所属する主に30代の19名のほか、国内人材の国際化推進の観点から、日本の電力会社、メーカー、研究機関等からも16名の研修生が参加した。

## 2. 原子力産業セミナー

大学生、大学院生、高専生等を対象に、原子力産業に関わる企業・機関の就職・採用活動の支援、ならびに原子力産業への理解促進を目的として、合同企業説明会「原子力産業セミナー2017」を東京と大阪(関西原子力懇談会との共催)において開催した(3月)。

福島第一原子力発電所事故後から減少していた展示参加企業・機関が増加した一方、参加学生数は昨年より減少した。参加企業数は延べ55社、来場学生数は延べ337名(前年は47社、393名)。

## 3. 国際人養成

### ①世界原子力大学(WNU)夏季研修

国内外で活躍する若手リーダーの育成を目的に、2008年度から「向坊隆記念国際人育成事業」として、毎年、英国オックスフォード大学等で6週間開催される「WNU夏季研修」へ研修生を派遣(参加費の補助)している。2015年度は会員企業・機関の若手4名を派遣し、国際的に活躍できるリーダーとしての養成を行うとともに、2016年度派遣予定者4名の選考を行った。

### ②「原子力の若手フォーラム」準備会合の検討

WNU夏季研修参加者の人的ネットワークの強化と国際人材の活用、後進育成への協力、また今後の自己研鑽の足がかりの場を目指し、「原子力の若手フォーラム」準備会合を検討・企画した。

## IV. 国際協力の推進

### 1. 多国間、二国間、国際機関との協力

#### (1) 多国間協力

##### ①第3回東アジア原子力フォーラム

東アジア地域の産業界主体のネットワーク構築と情報交換の場として、韓国原子力産業会議

(KAIF)のホストにより、韓国ソウルで開催した(4月)。KAIFおよび台湾核能級産業発展協会(TNA)が参加し、日本からは5名(当協会のほか、東京大学および東京電力)が出席した。共通の関心事項である「原子力発電所の安全性強化および今後の対策」および「産業界レベルでの東アジア原子力安全コミュニティの構築」をテーマに情報・意見交換を実施した。

##### ②「Nuclear4Climate」イニシアティブ

第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)(11月30日-12月11日、パリ)に向けて、フランス原子力学会(SFEN)、欧州原子力産業協会(FORATOM)、世界原子力協会(WNA)、米国原子力エネルギー協会(NEI)等が立ち上げた「Nuclear4Climate(N4C)」イニシアティブに参画した。原子力発電が気候変動問題の解決策のひとつであることを訴えるため、COP21においてブース展示も行った。

#### (2) アジア二国間協力

##### ①日台原子力専門家会合

中華核能学会・潘欽理事長を団長として、台湾原子能委員会、台湾電力等一行24名を受け入れ、日台原子力専門家会合を開催した(7月)。福島第一原子力発電所事故後の原子力安全向上に資する日台の取り組みについて情報を共有し意見を交換したほか、台湾側の理解を深めるための支援として電力中央研究所我孫子研究所・地球工学研究所、関西電力・高浜発電所などの施設訪問に協力した。

##### ②韓国廃止措置調査団受入れ

韓国原子力産業会議の要請により、漢陽大学のキム・ヨンス教授を団長とする大学関係者、廃炉関係の企業担当者、技術者、地方自治体職員等の計26名の廃炉調査団の訪問を受け入れた(10月)。日本原燃(株)六ヶ所原燃サイクル施設およびJAEAのレーザー共同研究所、原子炉廃止措置研究開発センター・ふげん等の視察、JAEA敦賀事業本部での廃炉関係会合を通じ、廃炉の技術的側面だけでなく、法的枠組みや制度設計への理解を深めるための支援を行った。

### ③第33回日韓原子力産業セミナー

第33回日韓原子力産業セミナーを韓国ソウル市で開催した(10月)。ホストである韓国側からは、韓国原子力産業会議のミン・ゲホン常勤副会長と韓国電力技術(KEPCO E&C)のパク・クウォン社長をはじめとする約120名が参加、日本側は当協会理事長を団長として会員企業から計16名が参加した。日韓両国におけるエネルギー・原子力政策、国民意識の変化等を踏まえつつ、各分野における両国からの発表と活発な議論が行われた。特に韓国側の関心が高い福島第一原子力発電所の状況についても発信した。

### (3) 欧州二国間協力

#### ①ATOMEXPO-2015およびシベリア化学コンビナート(SGChE)視察参加団派遣

ロスアトム主催国際フォーラムATOMEXPO-2015参加およびロシア・トムスクにあるシベリア化学コンビナート(SCC)のウラン濃縮プラント等視察のため、当協会理事長を団長とする視察団計6名を派遣した(5月30日-6月6日)。

#### ②第22回日仏原子力専門家会合(N-20)

フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)ヴェルベルドゥ長官等、日仏約30名の参加により、東京で開催した(11月)。両国の原子力政策、軽水炉に関する課題、人材問題、燃料サイクル、高レベル放射性廃棄物管理・処分計画、高速中性子炉、福島の状態等を議題として取り上げ、率直な議論を行った。同時期に東京で開催された政府間の「原子力エネルギーに関する日仏委員会」との共通議題については、日仏委員会との合同会合として開催した。

### (4) 海外要人との懇談、国際会議への参加・講演等

国際会議等において、エネルギー政策の検討状況や原子力発電所の安全審査の状況や再稼働の見通し等について情報を提供するとともに、各国の機関や要人と意見交換を行った。また、海外の来訪者と以下の機会を捉えて積極的に交流した。

- ・「第1回世界原子力開発フォーラム」への参加・講演(4月、中国・北京)

- ・原子力発電の進捗に関する国際会議(ICAPP)への参加・講演(5月、フランス・ニース)
  - ・RICOMET2015「電離放射線被ばくのリスク認知、コミュニケーション、倫理に関する国際会議」への参加(6月、スロベニア)
  - ・JICCによるメンタリングコース開催への協力(6月、東京他)、Japan-IAEA Joint原子力エネルギーマネジメントスクール開催への協力(6月、東京等)
  - ・ロシアNIS貿易会(ROTOBO)招聘のカザフスタン原子力来日団への講演(7月、東京)
  - ・WNAシンポジウムへの参加(9月、英国・ロンドン)
  - ・GLOBAL2015への参加・講演(9月、フランス・パリ)
  - ・WANO総会への参加(10月、カナダ・トロント)
  - ・Middle East Nuclear Power Briefing 2015への参加・講演(10月、UAE・アブダビ)
  - ・照射試験炉BR2に関するベルギー原子力研究所SCK・CENとの会合(10月、東京)
  - ・WECC2015への参加(11月、京都)
  - ・世界原子力青年会議(IYNC)幹部との懇談(2月、東京)
  - ・台湾電力主催「川内原子力発電所再稼働に関するフォーラム」への参加・講演(3月、台湾・台北)
  - ・Nuclear Industry Summitへの参加(3月、米国・ワシントンDC)
- 他、国際機関(IAEA、OECD/NEA等)、FORATOM、CEA、EDF、AREVA社、フランスSFEN、ロスアトム等海外関係機関との意見交換、米国大使館、フランス大使館、英国大使館等、在日外国大使館への協力などを実施した。

### 2. 国際機関との協力

#### (1) IAEA会議参加および要人との意見交換

IAEA総会(9月)に参加し、IAEA要人および日本政府代表部と情報・意見交換を実施し、日本の原子力状況について情報発信を行った。

#### (2) IAEA総会に伴う展示会出展

日本としての取り組みが良く見えるよう、関係機関と連携し、「Life, Safety and Prosperity —

From Fukushima, to the World and for Next Generation]をテーマとして、わが国の原子力・放射線利用全体をパネル一枚で表し一体感のある展示を実施した。開催期間中、延べ約1150名が日本ブースに来訪した。福島の実況理解・風評被害払拭の一助として、同ブースでは福島物産(酒類・銘菓)の提供も行った。

### 3. 会員企業の国際展開への支援

#### (1) 世界原子力展示会支援

海外の原子力産業に関するセミナーを開催し、世界原子力展示会(WNE)主催者であるフランス原子力産業輸出協会(AIFEN)のコットマン理事長によるWNE説明の機会を提供した(4月)。

海外の原子力産業ビジネスおよびWNEに関するセミナーを開催し、17社23名が参加した(2月)。フランス大使館のフェリックス原子力参事官によるフランス国内外の原子力産業に関する講演の他、WNE出展に関する説明の機会を提供した。

2016年6月にフランスのパリにおいて開催されるWNEの出展者募集および開催周知に協力し、会員に対するビジネス機会提供に努めた。

#### (2) 中国国際原子力発電産業展示会参加

4月に中国北京で開催された第11回中国国際原子力発電産業展示会(CIENPI2015)において、日中ビジネス交流支援の一環として、原子炉メーカー、部素材メーカー、コンポーネントメーカー等会員4社とともに「ジャパンパビリオン」を出展し、日本の技術をアピールした。

#### (3) スペイン原子力ビジネス交流調査団派遣

スペインにおける原子力の現状や産業界の取り組み等を学ぶとともに、両国の原子力ビジネス連携につながる機会を探るべく、10社12名の調査団を派遣した(5月)。官庁訪問や企業間交流会を開催したほか、中・低レベル放射性廃棄物処分施設や廃炉現場の視察を通じ、両国関係者のネットワーク形成に寄与した。

#### (4) 日仏ビジネス交流イベント開催

在日フランス大使館企業振興部(ビジネスフランス)と連携し、第2回日仏ビジネス交流イベント

を開催した(7月)。フランス側からは、メンテナンスやサービス部門を中心に5企業が、日本側からは22社36名が参加し、講演会や企業同士の個別面談(13件)を実施した。

#### (5) 英文バイヤーズガイド改訂準備

2014年発行の英文バイヤーズガイド(会員企業情報掲載、2016年版掲載予定企業数64社)の改訂に着手した。WNEやIAEA総会展示等で活用するほか、電子ファイル化して広く会員の利用に供する。

### 4. 海外情報収集と発信

会員の関心度や話題性に基づき、水力資源を有効活用するために原子力を投入するブラジル、華龍1号等多様な炉型で原子力輸出強国を国家戦略とする中国の原子力発電開発に関するレポートをホームページに掲載した。その他、米国の原子力政策動向報告、2014年の世界の原子力開発動向や昨今の原子力国際動向取り纏め、世界の原子力発電予測(IAEA2015)の概要等をホームページに掲載した。

メディアの要請に応じ、経済成長に原子力発電が不可欠とされるトルコや中国等の詳細情報を提供した。

## V. 専門情報の提供

### ① 量子放射線利用普及連絡協議会

放射線を利用する関係機関、地方組織、教育関係者等、様々な関係者が放射線利用に関する課題を共有し、効果的な広報・理解活動を展開するため、「量子放射線利用普及連絡協議会」を年2回開催(6月、12月)し、放射線利用(食品照射や放射線治療等の医学利用)に関する最新の知見・情報を共有した。

### ② 被ばく一元管理

国による放射線作業従事者の被ばく線量の一元管理体制を確立するため、日本学術会議メンバーによる検討と関係府省庁への働きかけ活動に協力した。今後、検討の場を放射線医学総合研究所に移し、制度設計について更に検討を行

うことになった。

### ③食品照射に関する小冊子改訂版の発行

2009年に発行した食品照射に関する一般向け小冊子「ガッテン！食品照射」の内容を見直し、

改訂版として「放射線が“食品の衛生や保存の役に立つ”って知ってる？」を発行し、広く関係者へ配布するとともに、PDF版をWEBサイトに掲載した。

## CSの向上

### I. 会員連携会合

#### 1. 原子力新年の集い

2016年を産業界が一丸となって福島の再生、原子力の再生に向けて取り組んでいく決意の年と位置づけ、会員を中心とする関係者および国会議員など約900名の参加を得て開催した(1月)。福島産の米と2015年の原子力界の動きをまとめた冊子「わが国と世界の原子力界 主な動き2015」を参加者へ配布した。

#### 2. 原産会員フォーラム

特別会員フォーラムを含め7回開催し、平均約70名が参加した。アンケート調査および原子力や福島を取りまく状況等を踏まえたタイムリーな情報提供を行うとともに、会員の相互交流を図った。

また、これまでアンケートで要望が多かった東京電力(株)福島第一原子力発電所見学を実施した(1月、30名参加)。

### II. 会員基盤事業

#### 1. 既存会員とのリレーション強化、新規入会促進

会員とのリレーション強化のため、主要会員を中心に延べ約100社を訪問した。当協会の事業計画および活動を説明し、要望を伺うとともに、当協会の行事等への積極的な参加を依頼した。

新規入会促進のために14社を訪問し、10社が入会した。

#### 2. 会員のビジネス展開支援

会員企業・団体の技術発表・企業アピールの一環として、第48回原産年次大会併設「展示コーナー」を設け、16企業・団体が出展した。その他、フランスの原子力関連企業と当協会会員企業とのビジネス交流の場を設ける等、当協会が行う国内外の様々な活動の中で会員のビジネス展開に資する取り組みを行った。

#### 3. 放射性物質の輸送専門情報の提供

当協会会員をはじめとする輸送・貯蔵関連の産業の育成・発展、人材育成に資するため、「輸送・貯蔵専門調査会」を開催し、講演会(6回)および施設見学会(1回)を実施した。

また、2009年版以降の法令等の改正を反映した「放射性物質等の輸送法令集2015年版」を刊行(5月)し、405部頒布した。

#### 4. 原子力産業動向調査

「原子力発電に係る産業動向調査2015(2014年度調査)」を取り纏め、プレス発表および報告書を発行した(12月)。調査の有効回答企業数は258社。定量調査では、前年度に引き続き「立地県内における地元雇用者数」を調査し、アンケートによる定性調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を継続調査した。

#### 5. 広報、情報提供

「原産協会メールマガジン」を毎月発行し、主に当協会の活動状況を会員および一般向けに広く広報した。

また、「原産会員エクスプレス」では、特に会員

に限定した原子力専門情報ならびに会員へのイベント案内等を掲載し、毎月1回定例で発行した。加えて、臨時配信として国際会議の開催案内などの情報を7回配信した。

### Ⅲ. 原子力システム研究懇話会の運営

定例懇談会を毎月開催し、「福島第一原子力発電所事故に関する諸課題」、「自由化に向かう電力システムの課題と方向」などについて専門家を招

聘し講演会を開催した。また、「原子力システムニュース」(4回)、研究成果報告であるコメントリー別冊「カーボンマイナス・エネルギーシステム」の発行、およびコメントリーNo.22「高レベル廃棄物処理・処分(核種変換・有害度低減の取り組み)の2016年度発行に向けて準備した。更に、有馬朗人・「もんじゅ」の在り方に関する検討委員会座長(文科省)と「もんじゅ」のあり方について懇談を行った。

## 総務事項

### 1. 会員数の状況

年度初頭に439社だった会員数は、年度中に17社が退会したものの、新規入会促進活動により10社が入会、年度末の会員数は432社となった(退会には合併による2社減が含まれている)。

### 2. 総会

6月23日、2015年度定時社員総会を開催し、次の議案について審議可決した。

第1号議案 2014年度決算案承認の件  
(事業報告を併せて説明)

第2号議案 理事選任の件  
報告 2015年度事業計画および予算

### 3. 理事会

2015年度は理事会を6回開催し、次の議題について審議可決した。

○第1回理事会(2015年5月21日)

議題〔審議〕

1. 会員の入会
2. 2015年度定時社員総会の招集および提出議案
  - (1) 2014年度事業報告および決算
  - (2) 2015年度予算の変更
  - (3) 理事の選任
3. 重要な職員の任命

〔報告〕

4. 理事の辞任
5. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況
6. 事業活動について
  - (1) 福島支援活動報告
  - (2) 第48回原産年次大会報告
  - (3) 国際協力活動報告
  - (4) 人材確保・育成

○第2回理事会(2015年6月23日)

議題〔審議〕

1. 理事長(代表理事)の選定

○第3回理事会(2015年9月4日)

議題〔審議〕

1. 会員の入会

〔報告〕

2. 顧問の退任

3. 事業活動について

(1) 第49回原産年次大会の開催

(2) 次世代層・女性層への働きかけ

〔説明・意見交換〕

4. 原子力委員会「基本的な考え方」に期待するもの

(原子力委員会ヒアリング報告)

服部拓也 特任フェロー

○第4回理事会(2015年11月18日)

議題〔審議〕

1. 会員の入会

2. 2015年度上半期事業報告および財務実績

3. 2014～2016年度中期事業計画の見直し

〔報告〕

4. 事業活動について

(1) 第49回原産年次大会プログラム(案)

(2) 国際協力活動報告

(3) 原子力発電に係る産業動向調査2015報告

(4) 今後の活動

5. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況

○第5回理事会(2016年1月28日)

議題〔審議〕

1. 会員の入会

2. (一財)原子力国際協力センターへの資金貸付け

〔報告・意見交換〕

3. 高レベル放射性廃棄物処分問題につ

いて

- (1) 高レベル放射性廃棄物の最終処分  
の実現に向けた取組状況  
経済産業省 資源エネルギー庁  
電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策  
課長 小林大和 氏
- (2) 原産協会の高レベル放射性廃棄物  
処分の理解活動
- 4. 「もんじゅ」を巡る状況について  
児玉敏雄 理事

○第6回理事会(2016年3月17日)

議題〔審議〕

- 1. 2016年度事業計画および予算  
〔報告〕
- 2. 事業活動について
  - (1) 福島復興支援の取り組み
  - (2) 次世代層への働きかけ

以 上

## 附属明細書

2015年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。